

■ 編集後記

地方創生に向けた施策の基本的な方向性をまとめた「まち・ひと・しごと創生基本方針2020」がある。第2期策定時にはなかった新型コロナウイルスへの対応も含まれており、コロナ対策による非接触・非対面は国民の意識や行動に変化を及ぼし、地方移住や副業・兼業、ワークライフバランスの充実などに対する人々の関心を高めている。政府は都会から地方におけるサテライトオフィス開設やリモートワークの推進に取り組み、引き続き「東京一極集中の是正」を目指している。また地域活性化に向け、若者の地域への定着を図るため、地方国立大学の定員増などを含み大胆な大学改革も盛り込まれており、私立から市立や県立に変わってきている大学もある。また行政IT化やキャッシュレス決済を推進し、新しい生活様式を踏まえた地域活性化に取り組んでいる。

本号の特集テーマ「コロナ禍における地方創生について考える」では、様々な分野で研究されておられる方々にご寄稿をいただき、コロナ禍で求められている地方創生について考察と検証を行っている。

本誌が契機となり、コロナ禍がもたらした潮流を解きながら、ポストコロナ社会の姿を構想し、その実現に向けた具体的な方策を地方自らが考察し実行することで、それぞれの地方が必要な技術を開発・導入する意思を持ち、経済の合理性と持続可能性の両立する社会の実現に向け行動する時で、今後のコロナ禍における地方再生の一助となることを願ってやまない。

(玉井)

Member (令和3年3月31日現在)

調査役 (副理事長)	青野昌司	研究員	徳永瑠衣
所長 (専務理事)	脇水宏	〃	兵頭一輝
特別研究員	香月敏孝	〃	平井裕馬
研究部長	野中浩司	〃	西原美紀
主任研究員	片上健三	移住コンシェルジュ	板垣義男
研究員	水野則夫	事務員	西本美紀子
〃	玉井伸幸	〃	善家由佳
〃	越智信之		